

2

とちぎを支える企業応援プロジェクト

1 プロジェクトの概要

(1) 目標

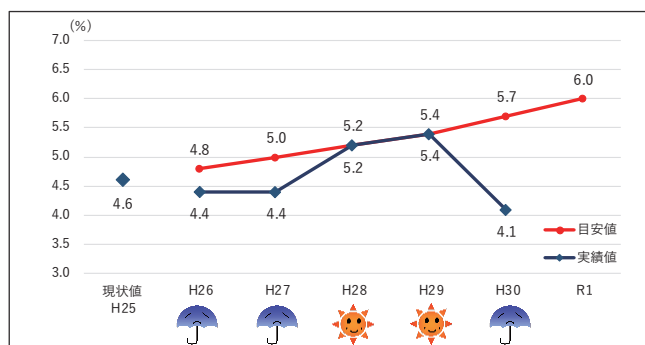
- 中小・小規模企業の持続的発展や挑戦する企業の取組を支援し、県民の暮らしを支える安定した雇用を創出するとともに、産業を支える人材の確保・育成を図ります。

(2) 重点的取組

- ☆ 中小・小規模企業の持続的発展の促進
- ☆ 挑戦する企業への支援
- ☆ 就労支援の充実強化
- ☆ 多様な産業人材の確保・育成

2 プロジェクトの進捗を表す成果指標等の状況

①開業率

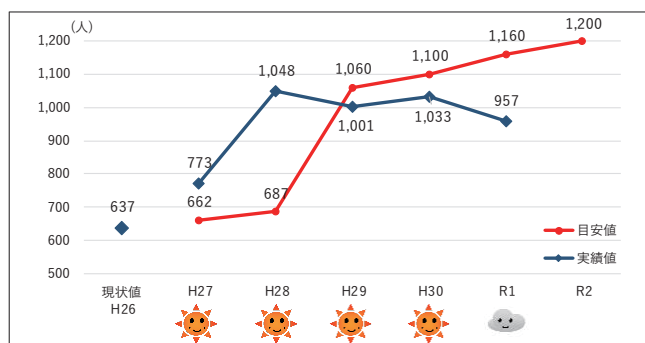


②経営革新計画承認件数

	現状値 H22-26	H27	H28 (H28)	H29 (H28-29)	H30 (H28-30)	R1 (H28-R1)	目標値 H28-R2
目安値	(累計)	—	50件	100件	150件	200件	250件
実績値	87件	44件	47件	96件	192件	256件	

— ☀️ ☀️ ☀️ ☀️

③とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数



(注)達成見込の判断



概ね順調



やや遅れている



遅れている

○成果指標の分析

- ① 関係機関等と連携して開業率向上に取り組んでいますが、平成30（2018）年は全国的にも開業率が低い値となっています。
- ② 関係機関と連携して経営革新計画作成を支援した結果、承認件数が増加し、目標値に達しています。
- ③ 好景気や人手不足を背景にして首都圏における大手企業の求人数が増加したことにより、本県へのUターン就職者数が減少しました。

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足・やや満足の割合	32.7%	30.5%	32.7%	31.8%	28.5%
やや不満・不満の割合	13.7%	15.5%	15.9%	14.3%	12.1%

4 主な取組成果

① 中小・小規模企業の持続的発展の促進

▷創業から成長、事業承継までの切れ目ない支援

- 関係機関・団体等と連携した中小・小規模企業支援ネットワークの構築
 - ・とちぎ地域企業応援ネットワークによる中小・小規模企業等支援機関間の連携強化と創業から成長、事業承継等各段階における切れ目のない支援の実施
 - ・災害時における事業継続や早期復旧に向けた事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）の取組に対する支援
 - ・農業ビジネス保証制度資金の創設等、制度融資の拡充による円滑な資金繰り支援の実施

○創業・第二創業、円滑な事業承継による中小・小規模企業の新陳代謝の促進

- ・創業塾の開催等、創業に関する総合的な支援等による起業家の育成
- ・栃木県事業引継ぎ支援センターや各支援機関等との連携強化による円滑な事業承継への支援

○地域課題の解決に取り組む創業者の創出や創業者の受入環境づくり

- ・地域の課題を解決する社会的事業者の創業への支援
- ・活性化を図る意欲の高い商店街等に創業プロデューサーの派遣を行い、創業希望者・創業者に対する支援を実施

○商工団体による伴走型支援体制づくりの促進など小規模企業への支援

- ・経営改善普及事業等に従事する経営指導員等の資質向上に対する支援
- ・専門家派遣による経営力向上や情報化等の課題に対する指導助言

○次世代産業の創出・育成

- ・県内大学等における技術シーズを活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援

② 挑戦する企業への支援

▷中核的な企業の更なる成長の促進、多彩な地域資源を生かした商品開発、新たな海外展開への支援

○地域中核企業の成長促進

- ・ニッチトップ企業等を地域中核企業として認定し、企業のニーズに応じた専門家等によるタスクフォースを結成して総合的かつ専門的な支援を実施

- 経営革新計画の策定・実施やサービス産業の生産性向上など新たな事業展開への支援の実施
 - ・計画作成支援、計画作成後のフォローアップ、ICTの導入やICTを活用した生産性向上に関するセミナーの開催、ICT等の活用を図る企業への支援
 - ・経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成
 - ・商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成
- 地域資源の活用や異業種間の交流等による新製品・新サービスの開発、販路開拓の促進
 - ・地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品またはサービスの開発等に対する助成
 - ・伝統工芸品産地組合等が行う新商品・新技術開発、販路開拓などの地域ブランド強化に向けた取組への助成
 - ・県の伝統工芸品である陶磁器の若い女性層における知名度不足や海外需要の取込不足へ対応するための新商品開発の研究会の開催
 - ・結城紬産業の振興に向けた販売・収益力の向上、技術継承等に係る取組
 - ・結城紬の後継者育成や技術継承等の拠点となる紬織物技術支援センターの整備
- ジェットロ栃木貿易情報センターとの連携等による海外進出や販路開拓への支援
 - ・ベトナム・タイにおける日本酒等の県産品に係る知事トップセールス
 - ・海外見本市等への県ブース出展、海外バイヤーの招へい

③ 就労支援の充実強化

▷就労支援の充実、人材還流を促す仕組みづくりの推進

- とちぎジョブモール等の就職支援窓口の確保や大学との就職促進協定の締結等による就職支援の充実
 - ・とちぎジョブモール東京サテライトにおける就労支援
 - ・首都圏のUターン就職促進協定締結校への支援及び協定拡充
 - ・とちぎインターンシップフェアの開催
 - ・協定校と県内企業との交流会の実施
 - ・都内での学生と県内企業との交流会の実施
- とちぎ未来人材応援事業による奨学金返還助成を通じた大学生等の県内就職の促進
 - ・支給対象者の認定及び支給決定
 - ・地元産業界からの寄付の受入
- 就職活動支援アプリケーションによる県内企業情報など就職関係情報の提供
 - ・とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による県内企業への就職促進
 - ・「とちまる就活アプリ」の利用促進
 - ・就職支援サイト「WORKWORKとちぎ」による情報発信
- 就労していない女性・高齢者等の掘り起こし及び新規就業の促進
 - ・とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による女性・高齢者等の就労促進
- 人材不足や後継者不足が懸念される産業分野への就労促進
 - ・人手不足分野（介護・保育など）における離職者等再就職訓練の開講

④ 多様な産業人材の確保・育成

▷多様な産業人材の確保・育成の促進

- 経営力強化研修や職業訓練等による人材育成の推進
 - ・県内中小・小規模企業における若手社員等の職場定着率や経営力向上に資する研修の実施
 - ・産業技術専門校での本県の基幹産業であるものづくり分野の人材育成推進
 - ・在職者訓練による中小企業従事者へのスキルアップ支援

- 事業企画・運営等の実績が豊富なプロフェッショナル人材の活用促進
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点において、中小企業の「攻めの経営」への転換とプロフェッショナル人材の活用の促進
- 技能五輪全国大会の本県開催を契機とした若年技能者の育成や技能の継承
 - ・とちぎものづくりフェスティバル開催に向けた関係機関との連携体制の構築、企業・業界の技能レベルの向上、次世代人材（高校生等）の育成、ものづくりに対する県民理解の促進
 - ・技能五輪全国大会（愛知）への参加推進及び支援
 - ・拡充した技能向上訓練への助成やとちぎマイスター等を活用した人材育成や技能継承の推進
 - ・技能五輪国際大会（ロシア連邦・カザン）に本県から22年ぶりに2人の選手が日本代表として出場
- 国内外で活躍する企業人材の確保・育成の促進
 - ・「とちぎ外国人相談サポートセンター」及び「企業向け外国人材雇用等相談窓口」の設置による外国人材や企業への相談対応の充実
 - ・「とちぎ外国人材活用促進協議会」の設立による外国人材の適切な活用の促進
 - ・「外国人材コーディネーター」の配置による外国人材の受入れ体制整備の総括的な調整の実施
 - ・合同企業説明会によるマッチングの促進

5 総合評価

① 中小・小規模企業の持続的発展の促進

▷創業から成長、事業承継までの切れ目ない支援

- ・企業の成長段階等に応じた支援策として、「とちぎまるごと創業プロデュース事業」による27件の新規起業や、栃木県事業引継ぎセンター事業・プッシュ型事業承継支援高度化事業により35件の事業承継などにつながったほか、多様な支援機関で構成する「とちぎ地域企業応援ネットワーク」による支援を通じ、オールとちぎで課題に即応した切れ目ない支援が着実に進んでいます。感染症により資金繰りや今後の事業継続に向けて深刻な影響が生じています。
- ・これまでにない新たな製品・サービスを提供する次世代産業の創出・育成に向け、産学官金で構成するコンソーシアムにより、事業化を目指す研究者等の掘り起こしや伴走型支援を展開したところですが、これらが事業化を実現し、成長するためには、中長期的な支援が課題となっています。

② 挑戦する企業への支援

▷中核的な企業の更なる成長の促進、多彩な地域資源を生かした商品開発、新たな海外展開への支援

- ・本県経済を牽引する地域中核企業に対する成長促進支援により、これらの企業の付加価値額の増加を実現し成果が出てきていますが、今後は、国の地域未来牽引企業認定・支援の取組とも連携しながら、地域の稼ぐ力の向上につながるコネクターループ企業の創出・成長促進など、本県の中核的な企業への更なる支援を展開していくことが求められています。
- ・伝統工芸品について、重点支援産地（結城紬、益子焼、日光伝統工芸品）をはじめとする各産地における振興のほか、伝統工芸士の認定数を維持するとともに、令和元（2019）年度には新たに7名を認定しましたが、需要の低下等により県内の伝統工芸品の生産額及び生産従事者数はいずれも減少しています。
- ・経営革新計画の作成について、関係機関と連携して支援を行った結果、平成28（2016）年度からの4年間で目標値を超える256件の計画を承認し、中小企業等の経営力向上への取組が進んでいますが、サービス産業の計画作成件数は伸びていない状況です。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、特にサービス産業（宿泊・飲食業）の業績が大幅に悪化しています。
- ・海外見本市等への出展支援や海外バイヤーとの個別商談会開催等に取り組んだ結果、海外展開を行う企業数は、平成28（2016）年度から令和元（2019）年度にかけて約6.4%増加していますが、業種別に見ると食料品製造業は伸び悩んでいます。また、日本酒につい

ては、海外への輸出に取り組む蔵元や輸出先が限定されており、国際情勢の影響を受けやすい状況にあります。なお、現時点では、新型コロナウイルス感染症の影響により、諸外国・地域への出入国が制限されている状況にあるとともに、現地での展示商談会への出展や新たな販路開拓を行うことが困難になるなど、影響が生じています。

③ 就労支援の充実強化

▷ 就労支援の充実、人材還流を促す仕組みづくりの推進

- ・ 本県から県外大学に進学した学生のうち4割程度の学生がUターンを希望する中、県内企業への就職率は3割程度となっています。
- ・ 協定校からのUターン就職者数は目標を概ね達成してきましたが、令和元（2019）年度は好景気を背景として、学生の大手志向が高まったことや、首都圏における大手企業の積極的な採用活動によって、本県へのUターン就職者数は減少しました。
- ・ 平成28（2016）年度から令和元（2019）年度までの5年間で首都圏等大学29校（累計107校）と協定を締結しましたが、協定校数の増加は鈍化しています。
- ・ とちぎジョブモール東京サテライトにおける相談窓口での相談件数は、1,115件であり多くの相談に対応してきたところですが、就職活動の多様化や長期化等を背景に、学生や大学からはより具体的な求人情報の提供が求められています。
- ・ 県内企業では、若手社員が不足していると回答する企業が8割を超えており、若年者に対する雇用の要望は高い状況です。
- ・ とちぎ未来人材応援事業は、制度見直しを行い対象奨学金の拡充を行いました。認定者の約半数が県内対象企業への就職に至らず辞退している状況です。
- ・ 移住支援金対象求人の掲載件数は521件（令和2（2020）年3月31日時点）と全国でもトップクラスですが、支援金支給決定者は2名と少ない状況です。
- ・ 女性・高齢者等の就労に向けた掘り起こしにより、71名の新規就労につながっており、ニーズに応じた就労支援が求められています。
- ・ 人手不足分野（介護・保育など）における離職者等再就職訓練受講者数は増加傾向にあり、受講者の就職率は74.4%（平成29（2017）～令和元（2019）年度平均）と他の分野に比べ高くなっていますが、現場では依然人手不足感が強い状況です。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢が悪化する中、マッチング支援の実施や、公共職業訓練を活用した就労支援の充実が重要となっています。

④ 多様な産業人材の確保・育成

▷ 多様な産業人材の確保・育成の促進

- ・ 県内企業に対する攻めの経営への意欲喚起とプロフェッショナル人材の活用への支援により、本県産業の基盤となる人材の確保が図られています。
- ・ 県内ものづくり産業の人手不足が深刻化する中、企業では、生産設備の自動化、ロボット等の先進技術やIoT、AI等によるデジタル化に対応し、かつ、即戦力で将来的にリーダーとして活躍できる人材を求めていることから、産業技術専門校における訓練の機能強化を図ることが不可欠となっています。
- ・ とちぎ技能五輪・アビリンピック2017を開催し、優秀技能選手団賞を受賞するとともに、そのレガシー事業である、ものづくりフェスティバルの開催、技能五輪全国大会への出場支援等により、若年技能者の技能が向上し、22年ぶりに本県事業所から技能五輪国際大会への出場者が輩出されるなど、技能者の育成につながっています。
- ・ あいち技能五輪2019では、愛知、茨城に次ぐ全国3位の出場者数を確保し、3年連続で団体賞を受賞することができましたが、ものづくり県としての全国的な地位を維持するため、より一層の産業人材の育成が求められています。
- ・ 幅広い分野のネットワーク形成による相互交流の促進や、マッチングの支援等を通じ、外国人材の活用が進む一方で、「とちぎ外国人材活用促進協議会」や県が実施したアンケートによると、日本語教育や日本文化等の理解などが外国人材の活用等における課題となっています。
- ・ 現時点では、新型コロナウイルス感染症の影響により、諸外国・地域からの技能実習生等の入国が制限されている状況にあり、企業等の外国人材の確保が困難となっています。